



第1表 自家用発電所運転半期報（発電所）

上  
年度 期分  
下

事業者名 ○○○株式会社 住所 東京都千代田区霞ヶ関1丁目3番1号

発電所名 ○○○

連絡先担当者氏名 経産 太郎 電話番号 03-3501-1748 電子メールアドレス ○○○@meti.go.jp

蓄電池の有無 有

原動力の種類 火力〔汽力〕（燃料の種類 石炭）

月別	最大出力 (kW)	変更出力 (kW)	発電電力量 (kWh)	所内及び損失電力量 (kWh)	電気事業者等への送電電力量 (kWh)			自家消費電力量 (kWh)
					電気事業者	特定供給の相手方	合 計	
4月	10000		500000 [ ]	150000			< >	350000
5月	10000		1000000 [ ]	150000			< >	850000
6月	10000		1000000 [ ]	150000			< >	850000
7月	10000		1000000 [ ]	150000			< >	850000
8月	10000		1000000 [ ]	150000			< >	850000
9月	10000		1000000 [ ]	150000			< >	850000
計			5500000 [ ]	900000			< >	4600000
10月	10000		1000000 [ ]	150000			< >	850000
11月	10000		1000000 [ ]	150000			< >	850000
12月	10000		1000000 [ ]	150000			< >	850000
1月	10000		300000 [ ]	150000	150000		150000 < >	0
2月	10000	-10000	0 [ ]	0			0 < >	0
3月	0		0 [ ]	0			< >	0
計			3300000 [ ]	600000	150000		150000 < >	2550000
合 計			8800000 [ ]	1500000	150000		150000 < >	7150000

出力変更の要因	廃止（2月）	運転停止期間及び停止理由
---------	--------	--------------

- 備考
- 燃料の種類欄には、火力発電に用いた燃料の種類を記載すること。
  - 当該自家用電気工作物がコージェネレーション（ガスタービン等を原動力として発電し、当該発電に伴って発生する排熱を回収してこれを熱源として利用するシステムをいう。）である場合は、原動力の種類欄の〔 〕内にコージェネと記載すること。
  - 出力の変更等があった場合は、変更出力の欄に前月からの増減出力を記入するとともに、出力変更の要因の欄に新設、増設、廃止等を明記すること。
  - 発電電力量欄の上段の〔 〕内には、火力のうちバイオマスに係る電力量を再掲し、下段の〔 〕内には、火力発電のうち廃棄物に係る電力量を再掲すること。
  - < >内には、電気事業法第97条第1項の規定に基づき指定された卸電力取引所を通じた取引により送電した電力量を再掲すること。
  - 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。

発電設備に附属する蓄電池は報告対象外です。

報告対象の蓄電池や記入方法等、第2表に関するご質問は資源エネルギー庁 電力産業・市場室 調査班へお問合せください。

【問合せ先】 03-3501-1748 (直通)

第2表 自家用蓄電池運転半期報 (蓄電池)

上  
年度 期分  
下

事業者名 ○○○株式会社 住所 東京都千代田区霞ヶ関1丁目3番1号 蓄電池名 ○○○

連絡先担当者氏名 経産 太郎 電話番号 03-3501-1748 電子メールアドレス ○○○@meti.go.jp

月別	最大出力 (kW)	変更出力 (kW)	容量 (kWh)	変更容量 (kWh)	充電電力量 (kWh)	放電電力量 (kWh)	蓄電池内及び損 失電力量 (kWh)	電気事業者等への送電電力量 (kWh)				自家消費電力量 (kWh)
								電気事業者	特定供給の相手 方	その他事業者	合計	
4月	1000		2000		500	400	100	400			400 < >	0
5月	1000		2000		500	400	100	400			400 < >	0
6月	1000		2000		500	400	100	400			400 < >	0
7月	1000	500	2000	1000	500	400	100	400			400 < >	0
8月	1500		3000		500	400	100	300			300 < >	100
9月	1500		3000		500	400	100		300		300 < 300 >	100
計					3000	2400	600	1900		300	2200 < 300 >	200
10月	1500		3000		500	400	100	300			300 < >	100
11月	1500		3000		500	400	100	300			300 < >	100
12月	1500		3000		500	400	100	400			400 < >	0
1月	1500	-500	3000	-1000	500	400	100	400			400 < >	0
2月	1000		2000		500	400	100	400			400 < >	0
3月	1000		2000		500	400	100	400			400 < >	0
計					3000	2400	600	2200			2200 < >	200
合計					6000	4800	1200	4100		300	4400 < 300 >	400

出力又は容量の変更の要因	増設(7月)、一部廃止(1月)	運転停止期間及び停止理由
--------------	-----------------	--------------

- 備考
- 出力又は容量の変更等があった場合は、変更出力又は変更容量の欄に前月からの増減を記入するとともに、出力又は容量の変更の要因の欄に新設、増設、廃止等を明記すること。
  - < >内には、電気事業法第97条第1項の規定に基づき指定された卸電力取引所を通じた取引により送電した電力量を再掲すること。
  - 蓄電用の自家用電気工作物について、発電用の自家用電気工作物と一体で運用されていて、電気事業者等への送電電力量、自家消費電力量を蓄電用の自家用電気工作物単独では把握できない場合は、自家用発電所運転半期報にまとめて記載すること。
  - 用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。